

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社オリエントコーポレーション（証券コード:8585）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
発行登録債予備格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- オートローン、ショッピングクレジットの取扱高、銀行保証残高で業界トップクラスの信販大手。みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）および伊藤忠商事の持分法適用関連会社。格付には、当社の強固な事業基盤などの単体評価をベースに、みずほFGと資本、人事、営業、資金調達面でのつながりが強く、有形無形のサポートが期待できることを織り込んでいる。伊藤忠商事からも、資本、人事、営業面のサポートを受けている。
- 19/3期上半期の連結業績は、営業収益1,152億円（前年同期比34億円増）、経常利益114億円（同44億円減）。カードショッピング取扱高の増加や家賃決済保証のオリコフォレントインシュアの連結子会社化により増収となった一方、新基幹システム稼働に伴う電算費の増加などにより減益となった。19/3期通期の経常利益の会社計画は205億円（前期比95億円減）。中期的には、新基幹システムの償却負担が利益を押し下げるものの、カードショッピングを中心に営業収益は増収基調が維持されているうえ、利息返還費用が減少傾向となっていることから、一定の利益水準を確保できるとみている。当社は新商品・サービス、業務効率性・生産性向上の基盤として同システムを活用し、利益の拡大を図る方針であり、JCRはその進捗と利益の動向に注目していく。
- 足元では弁護士介入債権が増加しているものの、管理債権の引当の状況を踏まえると、債権の質は比較的良好とJCRはみている。18/3期後半から与信管理の厳格化を進めており、その成果を見守っていく。
- 18年12月末の連結自己資本比率は4.7%である。17/3期に復配したことに加えて、22/3期までにみずほ銀行が保有するI種優先株式の残り約500億円分の買入れ償却を完了させる方針を示していることから、自己資本の蓄積ペースは緩やかになるとJCRはみている。
- 資金調達については、みずほ銀行を中心に多数の金融機関との調達基盤を有している。営業債権残高の増加分は債権流動化を中心に活用しているほか、CPや社債などの直接調達も実施しており、多様な調達手段を有していることから流動性に特段の懸念はない。

（担当）大山 肇・浅田 健太

■格付対象

発行体：株式会社オリエントコーポレーション

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月25日	2019年7月25日	0.48%	A-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年1月22日	2020年1月22日	0.45%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年1月22日	2022年1月21日	0.68%	A-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年7月24日	2020年7月24日	0.55%	A-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年7月24日	2022年7月22日	0.88%	A-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2016年1月22日	2021年1月22日	0.52%	A-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2016年7月22日	2021年7月22日	0.29%	A-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2016年7月22日	2023年7月21日	0.46%	A-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月16日	2019年12月16日	0.22%	A-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月16日	2021年12月16日	0.41%	A-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月16日	2023年12月15日	0.60%	A-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月21日	2022年7月21日	0.40%	A-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月21日	2024年7月19日	0.57%	A-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年7月21日	2027年7月21日	0.82%	A-
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月26日	2023年1月26日	0.38%	A-
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月26日	2025年1月24日	0.55%	A-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月26日	2028年1月26日	0.76%	A-
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月20日	2025年7月18日	0.54%	A-
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月20日	2028年7月20日	0.74%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2018年3月1日から2年間	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	4,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社オリエントコーポレーション
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル